

メキシコ

1 調査結果概要（調査票回収数：170件）

（1）基礎データ

- 年齢層： 20代35%，30代33%，40代31%，50代1%
- 世代別： 二世6%，三世41%，四世53%
- 日本の親族の有無： 78%が有りと回答
- 学歴： 大卒が90%
- 日本への留學歷： 22%に留學歷があり，うち県費留学が10%で最多
- 日本での就労関心度： 「かなりある」が30%で最も多く，「すごくある」，「まあまあある」も加えると，82%であった。

希望分野は医療，建築，語学，国際ビジネス，観光，IT,流通など専門的な職種への関心が高かった。

- 日系人アイデンティティー： 「とてもある」が41%で最多。「かなりある」と「まあまあ」も加えると，92%であった

（2）日系社会とのつながり等

- 日系行事等への参加：「時々参加」，「よく参加」，「すごく参加」の合計が57%であった
- 日本大使館が促進している事業の把握およびその評価： 事業を「把握している」は25%，「把握していない」は74%であった。首都では把握度がきわめて高く，地方ではきわめて低いという対照的結果であった。把握している人々によるそれら事業への評価は，「とても面白い」が56%，「なかなか面白い」が41%であった。

（3）日本とのつながり等

- 訪日歴： 「有り」が40%
- 日本の好きなこと：複数回答で上位から，「和食」（139点），「清潔・秩序」（132点），「組織力・規律」（128点），「チームワーク」（119点），「治安・マナー」（112点），「時間厳守」（108点）の順であった
- 日本のことでもっと知りたいこと：複数回答で上位から，「伝統文化」（125点），「映画・文学」（108点），「技術・ロボット」（104点），「公共交通機関」（100点），「チームワーク」および「和食」（ともに98点で同点）の順であった
- 日本について知った手段： 複数回答で上位から，「アニメ，ネット，映画等」（76点），「親や家族など」（52点），「訪日して」（45点）の順であった
- 日本について好まないこと：複数回答で，「人間関係が冷たいと感じる（77点）」と「外国人に対して時々差別的な態度をとる（77点）」という回答が最も多かった。
- 開催してほしい行事・イベント：複数回答で上位から，「日本の若者との交流」（145点），「日本語教室」（135点），「和食料理教室」（134点），「日本での研修プログラ

△の広報」(128点)の順であった

- 日本語力(会話力, 読解力, 文書力ごとに0~100%で自己申告)

	会話力	読解力	文書力
100-80%	16人	6人	5人
79-50%	15人	13人	11人
50%未満	137人	150人	151人

メキシコシティ以外は, ほとんどが50%未満と回答

日本語能力試験を受けてそのレベルを回答しているものはあまり多くなく, 回答者のほとんどがメキシコシティに集中している。

メキシコシティ : N1:6人, N2:4人, N3:5人, N4:2人, N5:5人

サンルイス・デ・ポトシー : N5: 1人

- 日本や日系団体に対する主な要望 :

- ・地元住民がもっと関与しやすいようにしてほしい
- ・専門性の高い分野の交流をしてほしい
- ・実用的な日本語を学ぶ機会がほしい
- ・両国の若者の交流を増やしてほしい

- 日系人に対する日本の政策や事業を知る手段 : 複数回答で上位から, 「インターネット・SNS」(50点), 「日系団体, 親族」(35点), 「大使館・JICA等」(22点)の順であった

- 「四世ビザ」について : 76人が「申請したい」, 「大きな支援」, 「大きなチャンス」, 「興味深い」, 「4世への扉の開放」といったある程度ポジティブな評価をしているが, うち数名が, 施行するのが遅い, 対象となる年齢層を広げてほしいといったコメントを付している。また, 77人が「知らない」と回答。その他, 知っている, もっと知りたい, どういう条件なのかといったコメントがあった。

2 分析者コメント

- (1) 今後四世が主となってくるので, こうした世代向けのアプローチや事業が重要となる。
- (2) 地方における大使館の事業認知度が低いものの, 大使館やJICAからの日系社会に対するアプローチは格段に増大しており, これまで日系社会との接点がなかった日系人にも好感が持たれるようになってきている。引き続きSNS等を通じた定期的な情報配信は重要。
- (3) 日本に関心のある非日系の方は多く, 日系社会や日系団体だけが恩恵を受けるというこれまでのスタンスは徐々に通用しなくなる。多くの団体は非日系人のイベント参加に支えられている側面も強くなっている。

※本報告書に記載された見解は, 本件分析者によるものであり, 日本政府の見解や立場を反映したものではありません。